

# 子ども・青少年のマイナースポーツの 実施環境と関与プロセスの検討

松岡宏高\*

抄録

普及および競技力向上を目指して活動する環境に恵まれているとは言えない、いわゆるマイナースポーツは、「環境の悪化→競技人口の減少→競技力の低下→行政や企業のサポートの減退→環境の悪化」という負のスパイラルに陥っていると考えられる。このような競技団体および関係者にとっては、普及および育成に関する効果的な戦略の策定と実行が緊要な課題である。そこで本研究では、(1)子どもや青少年のマイナースポーツに取り組む環境についての現状を把握すること、および(2)子どもや青少年がマイナースポーツへ関与するきっかけと継続要因を探ることを目的として、2つの研究プロジェクトに取り組み、そのスポーツ環境の改善に寄与する提言を試みた。

まずプロジェクト1においては、子どもや青少年のスポーツ実施環境、および普及・強化策の現状と課題に関して、各競技団体を対象にインタビュー調査を実施した。その結果、マイナースポーツにおいては、子どもや青少年がその競技活動の継続が困難なステージが存在することが明らかになった。また、普及と強化に苦戦している競技団体は、財政的および人的資源の不足が顕著であり、その普及と強化はボランティアとして関わる「熱心な個人」に頼っているのが現状であった。つまり、組織として機能しているとは言い難く、安定した普及・強化を進められる状況ではないことが確認された。

次にプロジェクト2では、さまざまなスポーツ種目を競技として実施している大学生および高校生を対象に、その競技活動を始めたきっかけと継続を可能にした要因を探るために質問紙調査を実施した(有効回答623部)。15項目のきっかけ要因および12項目の継続要因を用いてクラスター分析を行った結果、4つのクラスターが確認された。各クラスターにおいて、活動種目、始めたきっかけおよび継続を可能にした要因などに特徴が確認された。

キーワード：子ども，青少年，マイナースポーツ，普及，社会化

---

\* 早稲田大学 〒202-0021 東京都西東京市東伏見 3-4-1 早稲田大学 79号館

# Athletic Environment and Involvement Process among Kids and Youth Athletes in Minor Sports

Hiroataka Matsuoka \*

## Abstract

It has always been a challenge for sports organizations to popularize their sports. In present situation, there are few opportunities to participate in minor sports which have been struggling against less popularization, less competition, and less support from governments and enterprises. In this situation, minor sports organizations are challenged to proceed an effective process to participate kids and youth generations in their sports. The purposes of this study were as follows: 1) to clarify the environment of kids and youth generation participating in minor sports, and 2) to determine factors of participation and continuation of kids and youth generation in minor sports.

In project 1, semi-structured interviews were conducted on selected sports organizations. The qualitative data regarding the environment of young generations participating sports, activities to popularize sports and train players, and problems faced through participation in sports was collected. As a result, kids and youth generations participating in minor sports had a difficulty continuing sports in certain stages. In addition, most minor sports organizations were facing financial problems and shortage of human resources. They rely on voluntary staff and coaches who have passion in sports. Therefore, most organizations could not precede popularization and improving competition process into practice.

In project 2, a questionnaire survey was conducted to investigate the current situation among young athletes, the athletic career, and the factors influencing the beginning and continuing of athletic activities. A total of 623 usable questionnaires were collected from high school and college students participating in different kinds of sports. The results of hierarchical cluster analysis, using scores of factors influencing the beginning and continuing of athletic activities, indicated that the subjects were able to be classified into four clusters. Each cluster contains athletes in specific sports and is high in measurement items regarding specific factors influencing the beginning and continuing of athletic activities.

Key Words : kids, youth, minor sports, popularization, socialization

---

\* Waseda University 3-4-1 Higashi-fushimi, Nishi-tokyo, Tokyo, 202-0021

1. はじめに

近年、子どもや青少年のスポーツ離れや体力低下が問題視されてきたが、実際にはその実施状況は現状維持の傾向にあり、種目によっては中学校および高等学校の運動部活動登録者数が増加傾向にあるものも見られる（笹川スポーツ財団，2011）。しかし、すべてのスポーツ種目が同様に子どもや青少年の実施者・競技者を増やしているわけではない。競技登録者数が100万人を超える野球や剣道、あるいは50万人を超えるサッカーやバスケットボールなどの種目がある一方で、オリンピック種目でありながら登録者数が1万人に満たないボート、ホッケー、スケートなどの種目も存在し、一様に各スポーツが普及しているとは言えないのが現状である。

この競技登録者数とともに普及の程度を表す1つの指標として考えられるのがメディア露出量である。図1は、この2つの指標を用いて各種目の普及の程度を示したものである。登録者数およびメディア露出量のそれぞれに基準となる数値はないものの、本研究では各種目の普及程度を把握するために、それぞれ30万人と年間50時間という値を用いた。その結果、ともに高い値を示し、表中の右上に位置づけられたのは野球とサッカーであった。右下にはメディア露出量は比較的多いが登録者数が少ない種目、一方で左上には登録者数は多いがメディア露出量が少ない種目が位置づけられた。そして、左下にはともに低い種目が位置づけられた。

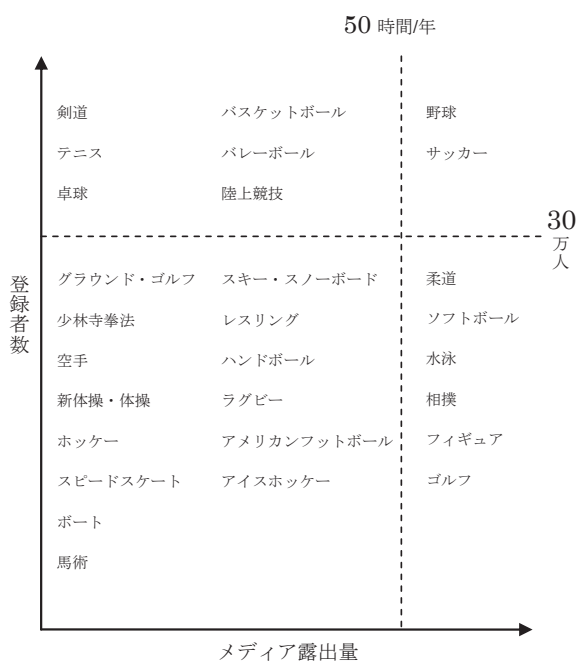


図1：登録者数とメディア露出量による種目分類  
(メディア露出量には「テレビスポーツデータ年鑑」を用いた)

この表から、左下に位置づいた登録者数とメディア露出量がともに少ない種目のみをマイナースポーツと位置づけることも可能であるが、本研究ではそれらに加えて、左上および右下に位置づいた種目の中で左下のグループに近い種目も含めてマイナースポーツと捉えることとした。

このいわゆるマイナースポーツは、その普及および競技力向上を目指して活動する環境に恵まれているとは言えず、「環境の悪化→競技人口の減少→競技力の低下→行政や企業のサポートの減退→環境の悪化」という負のスパイラルに陥っている。この状況から脱却するには、単なる一時的な競技力向上ではなく、底辺拡大のための子どもへの普及と青少年の競技力向上に長期的に取り組む必要があると考えられる。

2. 目的

前述のように、競技人口が少なく、メディア露出量も少なく負のスパイラルに陥っていると考えられる競技については、子どもや青少年に対する普及および育成に関する効果的な戦略の策定と実行が早急に求められる。しかしながら、これまでに子どもや青少年のマイナースポーツの実施環境についての十分な研究資料が蓄積されていない。

そこで本研究では、以下の2点を目的として、2つの研究プロジェクトに取り組み、そのスポーツ環境の改善に寄与する提言を試みた。

- ① 子どもや青少年のマイナースポーツに取り組む環境についての現状を把握する。
- ② 子どもや青少年がマイナースポーツへ関与するきっかけと継続要因を探る。

そして、本研究の重要性としては、次の2点が挙げられる。

- ・登録者数、財源、施設など、すべてが減衰している競技種目であっても、それに取り組んでいる子どもや青少年の存在がある。本研究から得られる知見は、その子どもや青少年のスポーツ環境の改善への提言に寄与することが期待される。
- ・子どもたちがスポーツへ関与していくプロセスは、種目によって異なる可能性がある。子どもたちが接する機会の少ないマイナースポーツは、その関与プロセス、いわゆる社会化と継続もそれぞれ特異であると考えられる。そのプロセスを解明することにより、子どもたちへのスポーツの普及方策に対する提言が可能となる。

### 3. 研究プロジェクト1：「子どもや青少年のマイナースポーツに取り組む環境についての現状把握の方法と計画」

#### 3-1：プロジェクト1の方法

プロジェクト1では、下記の競技団体を対象にインタビュー調査を実施した。

- ・日本フライングディスク協会 (2011年10月20日)
- ・日本バドミントン協会 (2011年10月21日)
- ・日本グラウンド・ゴルフ協会 (2011年10月21日)
- ・日本テニス協会 (2011年10月25日、2011年12月27日)
- ・日本レスリング協会 (2011年10月28日)
- ・日本ハンドボール協会 (2011年11月1日)
- ・日本サッカー協会 (2011年11月11日)
- ・日本ソフトボール協会 (2011年11月18日)
- ・日本アメリカンフットボール協会 (2012年1月16日)

調査においては、半構造化面接法を採用し、あらかじめ用意した質問項目を話の展開によって適宜変更した。主な質問項目は下記のとおりである。

1. 登録者数はどのように増減しているか。
2. 現状をどのように捉えているか。
3. 特に普及が成功した事例はあるか。
4. 都道府県協会との関係はどのようになっているか。
5. 特に注力している広報活動はあるか。
6. イベント開催などの普及活動は行なっているか。
7. そのスポーツの普及に最も影響を与えてきた要因は何か。
8. 選手強化はどのように行っているか。
9. 今後のビジョンはどのようなものか。

#### 3-2：プロジェクト1の結果

各競技団体の関係者に対するインタビュー調査の要点を箇条書きでまとめたものは、下記のとおりである。

##### <日本フライングディスク協会>

- ・教育現場に出向いての特別授業や、講習会の開催などに取り組んでいる。
- ・フライングディスクが授業で採用されるために、教員を集めた講習会を開くことが有効であると考えている。その際に重要なのは、講師に最低限の金銭的サポートをすることである。長期的には、ボランティアでは続かない。また、フライングディスクの経験者で教員になった人々とコンタクトを取り続けることも重要である。
- ・実施できる環境などについて協会に問い合わせが

あった際に、クラブを紹介することはしているが、競技性の低いクラブがなくなってきているため、初心者にとって敷居が高くなっていることが問題である。

- ・中学校や高校で普及や強化が進むと、「大学から始めて日本一を目指せる」という一つの動機がなくなってしまう恐れがある。初心者にとって、魅力のあるスポーツであるために楽しみの幅を広げる必要があり、そのために「ミックス」や「ビーチ」などのレクリエーション志向の大会を一層充実させる必要がある。ただし、それには民間の努力が必要であり、協会としてはあくまで強化に焦点を当てている。

##### <日本バドミントン協会>

- ・大会の数と内容を充実させている。たとえば、早い段階で負けた子どもたちが競う大会がある。競う機会を増やすことで、競技を始めた人々の意欲が落ちないようにしている。
- ・一人の子どもが始めると、その影響でその弟、妹や友達が始めるということも少なくない。そのため、一度始めた人々をやめさせないことが重要である。
- ・広報に使う資料には、なるべく子どもたちの写真を入れるようにしている。それによって、継続する意欲を促進している。
- ・幼児へのスクール事業やクリニック、小学校から高校までの一貫指導体制を取っている都道府県協会に補助金を出している。

##### <日本グラウンド・ゴルフ協会>

- ・子どもや青少年への働きかけの必要性を感じているものの、明確な対策は未だ打ち出せていない。効果的な普及活動が地方から自然発生するのを待つのみである。競技性が低いという特性上、子どもたちに普及させるのは難しいとも考えている。
- ・子ども向けの用具はすでに開発され、使用されている。また、都道府県協会が「子ども交歓大会」を開催する際には、日本協会が助成金を出している。

##### <日本テニス協会>

- ・中学校で軟式テニスをやっていた選手が、高校から硬式テニス始める傾向がある。しかしながら、軟式と硬式では技術的に大きな違いがあるため、一貫指導の面で問題が生じている。
- ・中体連に加盟し、中学校で硬式テニスをやる生徒が増加すれば、より多くの人を対象にした一貫指導の可能性が生まれる。
- ・良い指導者を育成するため、世界の動向を把握し、それを日本全国に広める活動をしている。ナショナル

ルコーチが全国9地域を年に1回は回り、世界の流れを踏まえつつ、その地域にあった指導法を伝えている。

・打球の速度やバウンドの高さが低減する「PLAY+STAY」を活用することによって、子どもの頃からテニスを楽しむことができるようにしている。以前はラケットを振ることで精一杯だった子どもが、PLAY+STAYによってより容易にテニスをすることができる。そのため、子どもの頃から戦術戦略を考えてテニスをするようになる。そのため、PLAY+STAYの各種講習会は、才能のある子どもを発掘する機会にもなっている。

#### <日本レスリング協会>

・日本では道場で3、4歳の頃からレスリングを始める子どもが多い。男子は、他の国の選手も同様の時期に競技を始めているが、女子はこれほど早い段階から始めているのは珍しい。他の国より早く競技を始めている結果として、女子は国際的に高い競技力を保持している。

・中体連に加盟していないことから中学校での部活動が非常に少ない。高校には部活動はあるが、学校現場に入っていくレスリング経験者が減少しているため、高校の指導者は高齢化している。また、ケガのリスクが高く、素人が指導できないため、指導者が減少傾向にある。その結果として、部活の廃部も増えている。

・まずは中学生が実施できる環境を、部活動以外にも整えていかなければならないと考えている。その一環として、中学校の大会の出場資格を変更し（それまでは部活動として出場するか、地域のクラブとして出場する場合は学校長の許可が必要だったが、地域のクラブとしても自由に参加できるようにした）、部活動に所属する必要性を少なくしている。

・エリートアカデミーでは、階級ごとに男女1人ずつしか育成していないため、アカデミー内で練習をすることが難しい。そのため、高校や大学などの練習に参加している。レスリングの場合、エリートアカデミーは、強化よりも「うまい子をやめさせないように」という目的になっている。

#### <日本ハンドボール協会>

・現在の問題は、小学校から中学校へ上がった際にハンドボールを継続する生徒が多くないことである。小学校では、地域のクラブに所属して競技をしているため、中学校でもそのクラブで続けていけるようになるのが最善であると考えている。高校から大学へ上がった際にも同じような問題があるが、現時点で解決策はない。

・「都道府県」、「ブロック」、「センター」の各レベルにおいて優秀な選手を推薦し、強化を行っている。その一方で、大会で良い結果を残すことができず、推薦からもれた選手の中から優秀な選手を発掘するために、「ジュニアアカデミー」を運営している。

・指導者の質を最低限確保するために、ブロック講習会に参加した指導者に指導法を伝えている。また、テキストやDVDを配布し、ブロック講習会に参加しない指導者にも行き渡るようにしている。

#### <日本サッカー協会>

・まずは、6歳以下の子どもにはキッズプログラムを通してボール遊びの楽しさを伝え、8~10歳くらいからサッカーを教えていく。そのなかで、才能を感じる子どもにはJリーグの下部組織やJFAアカデミーにおいて、より競技性の高い指導をしていく。普及活動が強化と一体になっている。

・JFAアカデミーなどで蓄積してきた指導のノウハウを、指導者ライセンスのカリキュラムに反映している。

・最低限の指導の質を保つために、指導者の1人はライセンスを保持することを各チームに義務づけている。また、より多くの人々にライセンスを取得する機会を提供するために、協会主催の講習会だけでなくJクラブ主催の講習会も増加している。

・指導の知識やJFAの理念を伝えるために、機関紙を作成している。機関紙は、指導する年代によって細分化されており、また、最新のコーチング技術を反映できるように、2年に一度その内容を改訂している。

・女子に関しては、人々のなかに「サッカーは女子のスポーツとしてふさわしくない」という認識が依然として存在すると感じる。なでしこジャパンの活躍によって注目を浴び、収入が増えている現在、その注目度や資金を生かし、子どもの環境整備に取り組んでいる。たとえば、複数の部活動の連合チームの創設や、中学校の部活動への大学サッカー部員の派遣などを行っている。

#### <日本ソフトボール協会>

・オリンピックに出場することが、ソフトボールの普及にとって最も重要であった。オリンピックで結果を残すことによって、マスコミの注目度が上がり、補助金が増え、競技人口も増えた。しかし、正式競技から外れたことによって、補助金が大幅削減され、派遣や合宿の規模を縮小せざるを得ない状況になっている。

・強化の方法としては、「市区町村」、「都道府県」、「地区」、「中央」の4レベルでセレクションを行い、

合宿をするという方法をとっている。各レベルで代表を選出することで、「自分は県代表である」、「自分の娘が地区代表」という意識づけをすることができるため、強化だけでなく、普及活動の側面もある。

・平成24年度より施行の中学校学習指導要領で、中学1、2年生の必修となったことが大きな機会である。学校体育で行われる際の安全性を高めるために、柔らかい素材のボールとバットを開発した。安全性を高めることによって、ソフトボールに対する生徒や教員の興味や態度が悪くなるリスクを低減させている。

#### <日本アメリカンフットボール協会>

- ・高校までは別のスポーツをやり、大学からアメリカンフットボールを始める人々が多い。
- ・都道府県によって競技者の数に大きな偏りがある。たとえば、東北では各県で1つずつ程度しかチームがない。そういった地域には指導者がいないため、プレイする環境が整わない。
- ・そういった地域に限らず、中学校でタッチフットボールをやるための環境が整っていないのが課題である。その要因としては、指導者不足が最も大きい。また、中体連に加盟していないため、部活動を通しての普及も期待できない。ケガのリスクの高いスポーツなので、経験者以外の教員が顧問を引き受けることも稀である。
- ・協会に金銭的および人的な資源が不足しているため、そういった地域に対する用具の貸し出しや指導者の派遣などができていない。
- ・その一方で、フラッグフットボールが小学校で普及していくのに伴い、「小学校でフラッグフットボールを始め、中学校でタッチフットボールを行い、そして高校や大学でアメリカンフットボールを行う」という流れが徐々にできつつある。アメリカンフットボールの競技者を増やすためには、この流れを促進するのが一つの方法である。
- ・今後部活動が盛んになるのは現実的ではないので、社会人チームや大学が拠点となって、総合型地域スポーツクラブのような組織のなかにチームができていくことが理想である。

#### 3-3：プロジェクト1の考察

インタビューの回答から、マイナースポーツにおいては、小学校から大学までのいずれかの段階において、競技を続けることが困難になる時期があることが明らかになった。たとえば、中体連に加盟していない競技は、中学校における部活動の数が全国的に少なく、小学校で始めた子どもの多くが別のスポーツに転向してしまっている。小学生やそれ以前か

らの一貫した指導が行えないことによって、選手育成にも悪影響が及んでいる。

このような現状を改善するためには、指導者の派遣や用具の提供などを通して、実施環境を整備しなければならない。しかし、マイナースポーツを統括する競技団体には、金銭的および人的な資産が不足しているため、そういった活動が困難になっている。なぜなら、オリンピックなどの国際大会で活躍しなければ広告宣伝費が得られず、そもそもオリンピックの正式種目でなければJOCからの補助金も得られないからである。

資金調達が困難になると、指導者講習会を開催する際の人件費などを削減しなければならず、定期的な普及活動が困難になる。その結果、ボランティアとして関わることのできる特定の個人に負担がかかってしまう。このように、マイナースポーツを統括する競技団体が行っている普及活動は、「熱心な個人」に頼っていることが多い。

#### 4. 研究プロジェクト2：「子どもや青少年がマイナースポーツへ関与するきっかけと継続要因の探究の方法と計画」

##### 4-1：プロジェクト2の方法

子どもおよび青少年の時期におけるスポーツを始めたきっかけと継続することができた要因を探るため、大学生および高校生を対象に質問紙調査を実施した。質問紙には、現在の練習頻度や目標などの活動状況、競技開始時期とそのきっかけ、競技の継続におけるターニングポイントの有無と継続が可能となった要因、そして現在の競技活動における満足度に関する項目が含まれた。

競技開始のきっかけ、および競技の継続に影響を与える要因に関する項目の設定においては、従来のスポーツへの社会化に関する研究で注目されてきた親の影響だけでなく（Green & Chalip, 1998; 加藤, 2007）、ボート、ホッケー、アメリカンフットボール、少林寺拳法の現役学生アスリート、そしてシンクロナイズドスイミング、ホッケー、フィギュアスケート、スピードスケートの元競技者および指導者へのヒアリング調査の内容、および先行研究（MacPhail & Kirk, 2006; 中山, 2011）を参考にした。

マイナースポーツだけでなく、分析において比較対象となりえるデータのためにサッカーやバスケットボール競技者からもデータ収集を試みた。各種目の高校および大学のクラブ等の団体ごとに質問紙の配布を依頼し、回答者個々からの郵送による返信、または団体で取りまとめた郵送返信および手

渡しによる回収という方法を用いて、計 623 部の有効回答が得られた。

#### 4-2：プロジェクト2の結果と考察

##### □調査対象者の属性

調査対象者の 52% (n=321) が男性で、48% (n=296) が女性であり、平均年齢は 19.5 歳であった。学年別では、高校 1 年生が 35 人、2 年生が 31 人、3 年生が 14 人、大学 1 年生が 182 人、2 年生が 171 人、3 年生が 162 人、そして 4 年生が 17 人であった。

##### □競技歴と活動状況

対象者が競技として取り組んでいる種目については、表 1 にまとめたとおりである。

そしてその競技のそれぞれの活動歴については、5 年未満が 226 人、5 年以上～10 年未満が 176 人、10 年以上 15 年未満が 176 人、そして 15 年以上が 40 人であった。

また、対象者の 64.7% (n=399) が週に 6 日以上、24.3% (n=150) が週に 4～5 日、8.8% (n=54) が週に 2～3 日、0.8% (n=5) が週に 1 日、そして 1.5% (n=9) が週に 1 日未満をそのスポーツ活動に費やしていた。

表 1：種目分布

	度数	%
アメフト	49	7.9%
アルティメット	40	6.5%
クロスカントリー	13	2.1%
サッカー	70	11.3%
スキー	18	2.9%
ソフトボール	28	4.5%
バスケット	23	3.7%
ハンドボール	28	4.5%
ボート	42	6.8%
ボクシング	6	1.0%
ホッケー	39	6.3%
ヨット	25	4.0%
ラグビー	1	0.2%
ラクロス	15	2.4%
レスリング	6	1.0%
空手	1	0.2%
女子サッカー	61	9.8%
女子ホッケー	105	16.9%
女子軟式野球	5	0.8%
少林寺拳法	33	5.3%
軟式野球	5	0.8%
馬術	7	1.1%
合計	620	100%

年間活動費用については、4.2% (n=23) が 3 万円未満、4.7% (n=26) が 3 万円以上 6 万円未満、3.8% (n=21) が 6 万円以上 10 万円未満、65.5% (n=363) が 10 万円以上 50 万円未満、そして 21.8% (n=121) が 50 万円以上と回答し、多くの回答者が比較的多額を 1 年間の活動に費やしていることがわかった。

またそのスポーツにおけるそれぞれの目標については、7.7% (n=46) が国際大会上位以上、6.2% (n=37) が国際大会出場以上、71.3% (n=428) が全国大会上位以上、9.2% (n=55) が全国大会出場以上、2.7% (n=16) が地区等の大会上位以上、0.3% (n=2) が地区等の大会出場以下、そして 2.7% (n=16) が目標なしであった。

##### □競技開始年齢と始めたきっかけ

調査対象者がその競技を始めた年齢については、28.8% (n=172) が小学校低学年以下、11.6% (n=69) が小学校高学年、12.4% (n=74) が中学校、23.6% (n=141) が高校、そして 23.6% (n=141) が大学からスポーツを始めていた。

また、そのスポーツを始めたことに影響を与えた要因について、15 項目を用いてそれぞれを 7 段階尺度（「1.まったくあてはまらない」から「7.大いにあてはまる」）で測定した結果、最も高かったのが「自分自身の意欲」(5.56) で、次いで「そのスポーツを体験する機会があったこと」(4.19)、「学校にクラブチームがあったこと」(3.83)、「全国大会などの高レベル大会出場の可能性」(3.37) が高い値を示した。外的な要因としては、そのスポーツと出会う機会が学校や地域において必要不可欠であることが窺える。また、全国大会などで活躍できる可能性があるという点については、項目決定のためにマイナースポーツ関係者へのインタビューを行った際に得られた情報と一致し、競技人口の多いメジャースポーツとは異なるマイナースポーツに特有の要因であると考えられる。

##### □継続におけるターニングポイント

調査対象者全体のうち、約半数にあたる 49.0% (n=278) が、競技の継続におけるターニングポイントがあったと回答した。

ターニングポイントについては、3.3% (n=8) が小学校低学年以下、11.0% (n=27) が小学校高学年、29.3% (n=72) が中学校、32.9% (n=81) が高校、23.2% (n=57) が大学、そして 0.4% (n=1) が浪人の頃に転機が訪れており、その平均年齢が 15.8 歳であった。

そしてその理由としては挙げられた項目は、「環

境、「競技」、「他者」そして「個人」の4つに分類することができた。「環境」には「進学」、「その他」が、「競技」には「大会」、「選抜」、「個人スキル」が、「他者」には「友人」、「指導者」、「家族」、「その他」が含まれ、そして「個人」には「身体的理由」と「精神的理由」が含まれた。

また、そのスポーツを継続することに影響を与えた要因について、12項目を用いてそれぞれを7段階尺度（「1.まったくあてはまらない」から「7.大いにあてはまる」）で測定した結果、最も高かったのが「自分自身の意欲」（6.04）で、次いで「親の経済的支援」（5.62）、「全国大会など高レベル大会出場の可能性」（5.53）、「進学移動先の実施環境」（5.41）が高い値を示した。トップレベルで競技を高校や大学でも続けるためには、経済的な負担が大きい種目も少なくない。そこに親の支援が必要であったことは多くの現役競技者が感じていることであった。現在も年間50万円以上を競技に費やしている競技者が全回答者の21.8%を占める（p.7参照）ことから、ボート、スキー、クロスカントリースキー、馬術、ヨットなどでは特に親の経済的支援は継続要因になっている。

#### □「きっかけ・継続要因によるクラスター分析

スポーツを始めるきっかけ・継続要因を測定する質問項目に対する回答を基に階層的クラスター分析を行い、対象者のセグメンテーションを試みた。その結果、対象者を4つのセグメントに分類することができた。各クラスターの種目分布は表2にまとめたとおりである。

クラスター1には、アメリカンフットボール、ボートの競技者が、クラスター2にはアルティメット、ヨット、ラクロス、少林寺拳法の競技者が、クラスター3には男子サッカー、スキーの競技者が、そしてクラスター4には女子サッカー、バスケットボールの競技者が比較的多く分布した。また、女子ホッケーやハンドボールは複数のクラスターに分布した。

また、各クラスターのスポーツ開始時期についての比較では、クラスター1とクラスター2が高校生や大学生から始めた者の割合が高く、一方でクラスター3とクラスター4では、小学生の頃から始めている対象者が多く、特に低学年以下で競技を始めている者がおよそ半数を占めた（表3）。この結果は、表2に示した種目分布とも関係があると見ることができる。今回対象にした競技種目には、低年齢時での競技との出会いの機会が十分にあるとは言えない種目も少なくないことがわかり、その普及の難しさが垣間見える。

表2：各クラスターの種目分布

	Cluster1 (n=130)	Cluster2 (n=165)	Cluster3 (n=164)	Cluster4 (n=132)
アメリカンフットボール	28	15	1	3
アルティメット	2	34	1	1
スキー	3	0	10	3
クロスカントリースキー	1	1	6	2
男子サッカー	5	1	37	24
女子サッカー	9	3	17	31
ソフトボール	6	0	10	12
バスケット	3	3	4	13
ハンドボール	8	5	10	5
ボート	17	8	12	2
ボクシング	1	2	0	2
男子ホッケー	4	8	14	12
女子ホッケー	20	30	33	16
ヨット	8	12	4	0
ラグビー	1	0	0	0
ラクロス	3	10	0	0
レスリング	1	1	4	0
女子軟式野球	0	5	0	4
少林寺拳法	7	22	1	2
空手	0	1	0	0
馬術	3	4	0	0

表3：競技開始時期のクラスター間比較

	Cluster1 (n=130)	Cluster2 (n=165)	Cluster3 (n=164)	Cluster4 (n=132)
小学校低学年以下	13.2%	3.1%	45.3%	58.5%
小学校高学年	3.1%	1.3%	22.6%	20.3%
中学校	15.5%	6.9%	16.4%	11.4%
高等学校	46.5%	26.3%	14.5%	8.1%
大学	21.7%	62.5%	1.3%	1.6%

競技継続年数の比較では、クラスター1では43.1%が5年未満、40.8%が5年以上10年未満で、クラスター2では75.8%が5年未満、クラスター3では52.1%が10年以上15年未満、そしてクラスター4では48.9%が10年以上15年未満と、それぞれ高い割合を占めた（表4）。

表4：競技年数のクラスター間比較

	Cluster1 (n=130)	Cluster2 (n=165)	Cluster3 (n=164)	Cluster4 (n=132)
5年未満	43.1%	75.8%	12.3%	7.6%
5年以上10年未満	40.8%	20.6%	26.4%	29.0%
10年以上15年未満	13.1%	2.4%	52.1%	48.9%
15年以上	3.1%	1.2%	9.2%	14.5%

次に表5は、そのスポーツを始めたことに影響を与えた要因について、各クラスターの平均値を示し



たものである。各項目において統計的に有意な差がみられ、この要因に関するクラスター毎の特徴が明らかとなった。「兄弟姉妹が実施していたこと」では、クラスター1～3までが1点台の平均値であるのに対し、クラスター4は平均値 6.06 であった。

また「住んでいた地区にクラブチームがあったこと」では、クラスター1と2は平均点が1点台であったが、クラスター3は5.18、クラスター4は5.02という高い値が確認された。

表5：始めたきっかけ要因のクラスター間比較

	Cluster1 (n=130)	Cluster2 (n=165)	Cluster3 (n=164)	Cluster4 (n=132)	F値
親のすすめ	2.94	1.33	2.98	4.02	51.463*
親の競技経験	2.26	1.15	1.94	3.20	28.778*
兄弟姉妹の実施	1.11	1.02	1.60	6.06	560.963*
近所の同世代の実施	1.50	1.22	4.04	4.08	105.418*
近所の大人のすすめ	1.32	1.13	2.09	2.30	23.238*
地区で盛んだったこと	1.54	1.19	3.95	3.95	110.882*
地区にクラブチームがあったこと	1.61	1.27	5.18	5.02	230.441*
地区に施設があったこと	1.44	1.14	4.63	4.18	191.151*
学校にクラブチームがあったこと	3.96	2.74	4.55	4.15	15.083*
体験する機会	3.57	3.05	5.01	5.19	33.792*
漫画アニメの影響	1.88	1.37	1.86	2.24	8.428*
地区出身の選手の活躍	1.35	1.08	2.80	2.64	47.782*
有名選手の国際的な活躍	1.53	1.15	2.65	2.49	34.056*
高レベルの大会出場の可能性	4.07	2.68	3.55	3.27	8.752*
自身の意欲	5.88	5.42	5.68	5.38	2.794*

\* : p<.05

表6では、そのスポーツの継続要因について各クラスターの平均値を示した。全ての項目においてクラスター間での有意差の存在が確認された。「兄弟姉妹が実施していたこと」では、前述の始めたきっかけ同様にクラスター4のみ 5.76 と高い値を示した。また、クラスター2においては、他のクラスター

において比較的高い値を示した親の経済的、精神的、行動的支援の各項目の値が低かった。クラスター2に属する対象者の競技開始時期が比較的に遅いためことが(表3参照)、練習への送迎などの行動的支援をはじめとする親の支援をあまり必要としなかったことと関連していると推察できる。

表6：競技継続に影響を与えた要因のクラスター間比較

	Cluster1 (n=130)	Cluster2 (n=165)	Cluster3 (n=164)	Cluster4 (n=132)	F値
親の経済的支援	5.98	4.81	5.94	5.92	17.397*
親の精神的支援	5.32	3.08	5.51	5.45	76.861*
親の行動的支援	4.95	2.35	5.54	5.72	111.509*
兄弟姉妹の実施	1.37	1.13	2.02	5.76	385.004*
友人の実施	3.86	3.47	4.69	5.13	18.384*
指導者の支援	5.32	3.45	5.68	5.67	59.566*
クラブチームの方針	4.89	3.74	5.11	5.04	21.367*
出場機会	5.50	4.26	5.88	5.72	31.764*
好成績	4.98	3.33	5.57	5.25	50.291*
進学移動先の実施環境	5.74	3.97	6.15	5.98	57.370*
高レベルの大会出場の可能性	5.97	4.61	6.00	5.70	23.701*
自身の意欲	6.12	5.77	6.28	5.98	5.270*

\* : p<.05

最後に表7には、競技実施状況に関する満足度をクラスター間で比較した結果を示した。まず全項目において統計的な有意差が確認された。さらに多重比較の結果、全項目においてクラスター2が他のすべてのクラスターに比べて、またクラスター1

もクラスター3および4に比べて有意に低かった。マイナースポーツ種目実施者の割合が比較的高いクラスター1および2において、施設および指導者という練習環境への満足度が低いことは、ある程度予測できたことではあるが、注目に値する。

表7：現在の競技実施状況に対する満足のクラスター間比較

	Cluster1 (n=130)	Cluster2 (n=165)	Cluster3 (n=164)	Cluster4 (n=132)	F値
現在の練習施設（施設機能とアクセス）	5.10	4.18	5.98	5.75	34.70*
現在のコーチ・指導者	4.90	4.20	5.48	5.24	15.69*
これまでの自分自身の競技成績	3.80	3.14	4.29	4.56	22.69*

\* : p<.05

## 5. まとめ

本研究は、マイナースポーツの普及および競技力向上に関する取り組みが遅々として進まない状況を問題視し、そのスポーツ環境の改善に役立つ資料と提示するため、子どもや青少年のマイナースポーツに取り組む環境についての現状把握、および子どもや青少年がマイナースポーツへ関与するきっかけと継続要因を探ることに取り組んだ。

まず、各競技団体関係者からの情報収集では、改めて、人的および財政的資源が限られているために、組織的に子どもや青少年への普及活動に取り組むことができる状況ではないことが確認された。

人的および財政的資源の大幅な増加が見込めない現状においては、日本協会または連盟が全国規模で普及活動を展開することが困難であることは明らかである。それならば、各地域が自主的に取り組むのが1つの方法であろう。本研究で情報収集を行った岐阜県各務原市、およびクラブ組織である名古屋フラーテルにおけるホッケーの普及と強化は、参考になる事例である。ともに紙面の都合で詳細は省くが、前者は競技団体、学校、行政が効果的に連携しており、後者は広域スポーツセンターの支援のもとで地域スポーツクラブが活動しており、それぞれに成果を上げている。

ただし、このような成功例には必ずキーパーソンの存在があり、上記の事例も例外ではなく、それぞれの中心人物が日本協会の主要な役職にも就いている。したがってこのような取組が全国各地で、どの種目でも取り組むことが可能であるとは考え難く、いわゆる「熱心な人物」への依存は、ひじょうに不安定である。

やはり日本協会や連盟による安定した組織的な取り組みが求められる。人的、財政的資源不足であれば、普及、強化拠点を絞り込んで、集中的に取り組むことも一つの方策であろう。47都道府県に一律に普及活動に取り組むことはできないが、負のスパ

イラルに陥っている現状からの脱却には、まずはそれも仕方がないかもしれない。

ただし、そのような集中的な取り組みでさえも困難な競技団体が存在するのも事実である。この点については、国の支援が必要ではないだろうか。組織論的な観点からみて、経営資源の配分にはさまざまな考え方があり、スポーツは国民に多様なベネフィットをもたらす重要な存在であるという考えに基づくのであれば、ビジネスのように採算が取れるという考えは財源の配分において不用であろう。

また、子どもや青少年のスポーツへの関与プロセスについては、調査結果からマイナースポーツに特有の競技開始および継続に影響を与える要因の存在が少しではあるが確認された。さらに詳細な分析が必要ではあるが、全国大会出場の可能性の高さなどは、子どもや青少年をマイナースポーツへ誘引する重要な要素となっていることが確認され、これはインタビュー調査の結果と一致している。ただし、高いレベルに至る可能性がないことに気づいた競技者が簡単にやめていっているのも事実である。この点を含めたマイナースポーツに特有の要因を普及戦略へと活用すると同時に、競技を継続させる対策の検討も求められる。

## 参考文献

- MacPhail, A. & Kirk, D. (2006) Young people's socialization into sport: Experiencing the specializing phase. *Leisure Studies*, 25, 57-74.  
 笹川スポーツ財団 (2011) スポーツ白書：スポーツが目指すべき未来。

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。